

令和4年度 施政方針達成状況調書(9月末現在)

事業達成率の基本的な考え方

- 1 委託 未契約は0%, 契約済み未完了は50%, 完了で100%
- 2 工事 未契約は0%, 契約済み未完了は50%, 完了で100%
- 3 用地 協議中は0%, 契約済み未完了は50%, 完了で100%
- 4 補償 未契約は0%, 契約済み未完了は50%, 完了で100%
- 5 イベント 中止は0%, 開催予定は50%, 開催済で100%
- 6 年間通してのソフト事業 9月末は50%, 年度末で100%
- 7 補助金 未交付決定は0%, 交付決定済み未精算は50%, 精算済みで100%
- 8 負担金 未支出は0%, 支出済みで100%

※上記により難しい場合は、各事業の指標(人数, 件数等)により算出。

【例】達成状況：計画件数100件(A), 実績件数60件(B)
事業達成率：(B)/(A)=60%

1. 市民の安全安心な暮らしを守るまちづくり

(単位:千円)

No.	項目	事業計画	当初 予算額	最終補正 (流用)後 額	決算 (見込)額	達成状況	事業達成率
1-1	新型コロナウイルスワクチンの接種(福祉部 健康推進課(新型コロナウイルスワクチン接種対策担当))	<p>○予防接種法に規定される臨時接種として、引き続き新型コロナウイルスワクチン接種を実施する。市生涯保健センター(ヘルス・ケア・センター)を拠点施設とし、市医師会等との協議のうえ接種体制を構築する。ワクチン接種に関する総合的な相談窓口として、ワクチンコールセンターを設置し、医療機関における個別接種と特設会場における集団接種を実施する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・R3.12.17施行 3回目追加接種(対象:18歳以上) ・R4.2.21施行 小児初回接種(対象:5歳以上11歳以下) ・R4.3.25施行 3回目追加接種(対象:12歳以上17歳以下を追加) ・R4.5.25施行 4回目追加接種(対象:60歳以上並びに18歳以上60歳未満で基礎疾患を有する者等) ・R4.9.6施行 小児3回目追加接種(対象:5歳以上11歳以下) 	453,971 (繰越)	453,971	453,971	<p>○12歳以上の接種状況(9月末現在)</p> <p style="text-align: center;">接種者数/対象者数=接種率</p> <p>3回目 107,354人/157,140人=68.3%</p> <p>4回目 41,664人/49,253人=84.6%</p> <p>※4回目の対象者数は、60歳以上並びに18歳以上60歳未満で基礎疾患を有する者等に対する接種券発行数としています。</p> <p>○5歳以上11歳以下の接種状況(9月末現在)</p> <p style="text-align: center;">接種者数/対象者数=接種率</p> <p>1回目 3,501人/9,465人=37.0%</p> <p>2回目 3,415人/9,465人=36.1%</p> <p>3回目 21人/9,465人=0.2%</p>	50%
			0	360,228	360,228		

No.	項目	事業計画	当初 予算額	最終補正 (流用)後 額	決算 (見込)額	達成状況	事業達成率
1-2	防災行政無線デジタル化事業 (市民生活部 生活安全課)	アナログ方式の同報系防災行政無線をデジタル方式に更新するための工事を令和4~7年度に行う。 ○工事 ひたちなか市デジタル同報系防災行政無線設備整備工事 親局更新, 再送信子局整備 等 ○委託 ひたちなか市デジタル同報系防災行政無線設備整備工事監理業務委託	260,089	216,338	216,338	契約済未完了 (令和4年9月議会承認) ・工事期間: 令和4~7年度 ・入札方式: 一般競争入札 ・契約金額: 13億4,750万円 ・契約相手方: 日立国際電気・日興システック 特定建設工事共同企業体 ・令和4年度の工事内容: 親局設備の更新, 再送信子局の新設, 遠隔制御局の更新 等	50%
1-3	那珂川堤防の整備促進 (建設部 河川課)	○那珂川無堤部の築堤の促進, 中丸川・早戸川水門への常設排水ポンプの設置を国に要望	-	-	-	○県央地域首長懇話会, 那珂川改修期成同盟会, 市単独要望を通じ国に対して那珂川の早期改修を求める要望書を提出	50%
1-4	雨水幹線の整備 (建設部 河川課)	○中丸川流域における浸水被害軽減プランの促進 大島第1幹線詳細設計委託(JR委託) N=1式 大島第2幹線積算委託(県公社委託) N=1式 高場雨水1号幹線管きょ布設工事 L=100m 高場雨水4号幹線管きょ布設工事 L=150m 高場雨水9号幹線管きょ布設工事 (全体設計R3・R4) L=480m 大島第2幹線管きょ布設工事 (全体設計R4・R5・R6) L=500m 用地 A=5,342㎡	1,285,247	1,285,247	1,285,247	○中丸川流域における浸水被害軽減プランを策定 大島第1 契約済 大島第2 未契約(12月契約予定) 高場雨水1号 未契約(1月契約予定) 高場雨水4号 未契約(12月契約予定) 高場雨水9号 契約済 大島第2 未契約(3月契約予定) 用地(5人) 協議中	14%
		○中丸川流域における浸水被害軽減プランの促進 高場雨水1号幹線管きょ布設工事 L=110m 高場雨水2号幹線管きょ布設工事 L=61m 高場雨水4号幹線付帯工事 L=338m 高場雨水9号幹線管きょ布設工事 (全体設計R3・R4) L=480m	740,461 (繰越)	740,461	740,461	○中丸川流域における浸水被害軽減プランを策定 高場雨水1号 契約済 高場雨水2号 契約済 高場雨水4号 未契約(10月契約予定) 高場雨水9号 契約済	38%
		○その他の雨水幹線の整備 本郷雨水7号幹線管きょ布設工事 L=160m 佐和駅東雨水管きょ布設工事 L=59m 武田雨水管きょ工事(区画道路) L=100m 六ッ野雨水管きょ布設工事 L=285m 六ッ野雨水管きょ布設工事 L=156m 船窪雨水管きょ布設工事 L=227m 佐和駅東雨水管きょ布設工事 L=172m	367,700	367,700	367,700	○その他の雨水幹線の整備 本郷雨水7号 未契約(12月契約予定) 佐和 未契約(2月契約予定) 武田 未契約(11月契約予定) 六ッ野 契約済 六ッ野 未契約(1月契約予定) 船窪 未契約(12月契約予定) 佐和 未契約(12月契約予定)	7%

No.	項目	事業計画	当初 予算額	最終補正 (流用)後 額	決算 (見込)額	達成状況	事業達成率
		○その他の雨水幹線の整備 本郷雨水7号幹線管きょ布設工事 L=134m 武田雨水管きょ工事(武田市毛線)L=69m 武田雨水管きょ工事(区画道路) L=236m 六ッ野雨水管きょ布設工事 L=307m 佐和駅東雨水管きょ布設工事 L=135m 武田雨水管きょ工事(武田本町線) L=26m 高場雨水1号幹線特殊マンホール設置工事 N=1基 佐和駅東雨水管きょ布設工事 L=276m	295,434 (繰越)	295,434	295,434	○その他の雨水幹線の整備 本郷雨水7号 完了 武田 完了 武田 完了 六ッ野 完了 佐和 完了 武田 契約済 高場雨水1号 契約済 佐和 契約済	81%
1-5	河川の改修 (建設部 河川課)	○一級河川大川の改修 大川改修工事 L=280m 大川改修付帯工事 N=1式 用地 A=2,574㎡ 救農橋整備事業負担金 N=1式	177,719	177,719	177,719	○一級河川大川の改修 改修 未契約(12月契約予定) 付帯 未契約(10月契約予定) 用地(4人) 協議中 負担金 未支出	0%
		○一級河川大川の改修 無名橋上部工事 N=1式 大川改修工事 L=285m 用地 A=382㎡ 救農橋整備事業負担金 N=1式	237,355 (繰越)	237,355	237,355	○一級河川大川の改修 無名橋 未契約(10月契約予定) 改修 契約済 用地(1人) 契約済 用地(4人) 協議中 負担金 未支出	20%
		○県に一級河川早戸川及び中丸川の早期改修を要望	-	-	-	○県央地域首長懇話会、県政に対する要望事項を通じ県に対して一級河川早戸川及び中丸川の早期改修を求める要望書を提出	100%
1-6	配水管の耐震化 (水道事業所)	○配水管布設工事 6件 (L=1,145m)	633,110	633,110	633,110	○配水管布設工事 未契約 2件 (443.1m) 契約済み未完了 3件 (611.3m) 完了 1件 (90.6m)	35%
		○配水管布設替工事 20件 (L=5,201m)				○配水管布設替工事 未契約 8件 (1,234.4m) 契約済み未完了 11件 (3,816.7m) 完了 1件 (149.9m)	
		○配水管布設(替)工事(継続費) 1件 (L=648.9m)				○配水管布設(替)工事(継続費) 未契約 0件 契約済み未完了 1件 (648.9m) 完了 0件	
		○配水管布設替工事(繰越) 3件 (L=647.0m)	68,731	68,731	62,832	○配水管布設替工事 未契約 0件 契約済み未完了 0件 完了 3件 (647.0m)	100%

No.	項目	事業計画	当初 予算額	最終補正 (流用)後 額	決算 (見込)額	達成状況	事業達成率
1-7	大規模盛土造成地変動予測調査事業(都市整備部 建築指導課)	○地震及び近年偶発化する集中豪雨による大規模盛土造成地の災害防止対策を検討するため、その安全性についての調査を実施し、基礎資料を作成する。 (事業費負担率) 国1/2, 市1/2	22,066 (繰越)	22,066	22,066	○委託 大規模盛土造成地変動予測調査業務委託 第1期(4月~9月)完了 第2期(※予定 10月~3月)未契約	50%
1-8	木造住宅耐震改修整備促進事業(都市整備部 建築指導課)	○地震による木造住宅の損壊、倒壊等の被害を軽減し、災害に強い安全、安心なまちづくりを推進するため、昭和56年5月31日以前に建築された木造住宅の耐震診断士派遣と、耐震改修工事に要する費用の一部を補助する。 (補助率) 診断委託: 国1/2, 県14,000円, 市26,500円(国費端数分含), 自己負担2,000円 耐震改修(総合支援)(上限額1,000千円): 国2/5, 県1/5, 市1/5(自己負担1/5)	5,475	5,475	5,475	○委託 木造耐震診断委託(計画件数30戸) ※申請済27戸内訳 19戸完了+8戸交付決定済/30戸(計画戸数)	77%
						○補助金 木造耐震改修設計・工事補助 0戸/3戸(計画件数)	0%
1-9	危険ブロック塀等解体整備促進事業(都市整備部 建築指導課)	○地震発生時におけるブロック塀等の倒壊による被害の防止と、避難経路の安全性及び機能を確保するため、避難経路に面する倒壊の危険性のあるブロック塀等の撤去に要する費用の一部を補助する。 (補助率) 国1/3, 県1/6, 市1/6(上限額150千円)(自己負担1/3)	3,750	3,750	3,750	○補助金 危険ブロック塀等撤去補助 2件(121千円)完了 2件(140千円)交付決定済み *未完 2件完了+2件交付決定済/25件(計画件数)	12%
1-10	総合防災訓練事業 (市民生活部 生活安全課)	○総合防災訓練事業 8月27日(土)午前9時~正午 感染症がまん延している中で大地震、津波の発生を想定し、自主防災会や小・中学校、関係機関参加による総合防災訓練を実施する。	2,500	2,500	2,000	・令和4年8月27日(土)訓練実施 56か所の指定避難所開設 68自主防災会、約6,000人参加 ・令和4年10月21日(金)に訓練に係る意見交換会を実施	100%
1-11	防災リーダーの育成 (市民生活部 生活安全課)	○自主防災組織防災リーダー育成支援事業 防災士資格取得に係る受講料・登録料を補助する。(上限8千円)	400	400	0	・補助件数: 0件 (新型コロナウイルス感染症拡大により「いばらき防災大学」の規模が縮小している)	0%
1-12	広域避難計画の策定 (市民生活部 生活安全課)	○広域避難計画の策定 県及び関係市町村と連携した協議。	-	-	-	・避難所面積を広げることを含めた新たな避難所レイアウト例が、昨年9月に県から示され、第1の避難先となる避難所の拡充について、県が主体となって協議を行っている。 ・「ひたちなか市PAZ広域避難検討会」を5月16日に開催し、PAZ圏の避難について、当事者である長砂地区の住民、民生委員・児童委員、教職員、PTA関係者、福祉施設関係者などから意見を聴取した。	-

No.	項目	事業計画	当初 予算額	最終補正 (流用)後 額	決算 (見込)額	達成状況	事業達成率
1-13	新安全協定の運用 (市民生活部 生活安全課)	○東海第二原発の再稼働問題への対応	-	-	-	<ul style="list-style-type: none"> ・新安全協定を締結した6市村により「原子力所在地域首長懇談会」が開催され、原電による東海第二発電所安全対策工事の内容や、県による独自の安全性検証について、情報共有や意見交換を行った。 ・原子力所在地域首長懇談会(5月9日) 東海第二原発の安全対策工事現地確認。 ・原子力所在地域首長懇談会(8月24日) 東海第二原発の県独自の安全性検証に係る取組状況の確認。 東海第二原発の重大事故等に対する安全対策の確認。 	-
1-14	安定ヨウ素剤事前配布事業 (福祉部 健康推進課)	○万が一の原子力災害に備え、全市民を対象とした安定ヨウ素剤の事前配布を、協力薬局等およびヘルスケアセンター・那珂湊保健相談センターで開催する1歳6か月児健診での配布会にて実施。	11,775	11,775	11,775	<ul style="list-style-type: none"> ・配布数(令和4年4月～8月) 【丸剤】 配布数 1,717人 (令和元年7月以降の累計配布者のうち8月末時点で住民である者 35,469人) 【ゼリー剤】 配布数 439人 (令和2年6月以降の累計配布者のうち8月末時点で住民である者 1,737人) ・配布会回数(令和4年4月～8月) 15回(1歳6か月児健診と合わせて開催) 	50%
1-15	消防本部・笹野消防署庁舎建設工事 (広域事務組合消防本部)	○消防本部・笹野消防署庁舎建設 令和1年度 基本計画 令和2～3年度 基本設計・実施設計 令和4～6年度 建設工事 監理業務委託	892,392	892,392	669,724	<ul style="list-style-type: none"> ○建設工事 契約済み(R4.8.8契約) 契約期間 R4.8.9からR6.5.31 ○監理業務委託 契約済み(R4.8.17契約) 契約期間 R4.8.18からR6.6.4 	50%
1-16	消防指令システム・消防救急デジタル無線システム更新工事 (広域事務組合消防本部)	○消防指令システム・消防救急デジタル無線システム更新 令和2～3年度 基本設計・実施設計 令和4～6年度 システム更新工事 監理業務委託	384,765	384,765	384,765	<ul style="list-style-type: none"> ○更新工事 未契約(R5.2 契約予定) ○監理業務委託 未契約(R5.2 契約予定) 	0%
1-17	消防ポンプ自動車更新事業 (市民生活部 生活安全課)	○第10分団(中根地区)及び第16分団(湊泉町地区)の消防ポンプ自動車更新 購入 2台	45,100	45,100	43,560	<ul style="list-style-type: none"> 契約済み未完了 令和4年9月27日契約 令和5年3月納車予定 	50%

No.	項目	事業計画	当初予算額	最終補正(流用)後額	決算(見込)額	達成状況	事業達成率
1-18	消防施設整備事業 (市民生活部 生活安全課)	○第27分団コミュニティ消防センター建設 木造2階建, 建築面積: 34.78㎡, 延床面積: 69.56㎡	29,370	34,980	34,980	未契約 令和4年10月契約予定 令和5年4月完了予定 ※9月補正において繰越明許	0%
1-19	空き家対策 (市民生活部 市民活動課)	○危険空き家の所有者等に対する適正管理指導 ○発生抑制に関する取組 ○有効活用の実施	7,070	7,070	7,070	・所有者に対する適正管理の指導件数 131件 (是正件数 44件) ・市報やホームページ, SNSでの啓発 ・固定資産税納税通知(4月)及び後期高齢者医療費通知(7月)を利用した啓発リーフレットの送付 ・無料相談会年2回(7月24日実施済, 次回11月予定) ・空き家バンク事業 登録物件数 2件, 利用登録数 15件	50%
1-20	消費生活相談の実施 (市民生活部 女性生活課)	○消費生活相談員による相談を実施し, 消費者被害の救済, 未然防止を目指す。	6,733	6,733	6,733	消費生活相談員 3名 相談件数 455件 主な相談内容 保健・福祉サービス 54件 商品一般 45件 土地・建物・設備 41件	50%

2. 生涯を通じていきいきと暮らせるまちづくり

No.	項目	事業計画	当初予算額	最終補正(流用)後額	決算(見込)額	達成状況	事業達成率
2-1	地域福祉推進体制整備事業 (生活支援体制整備事業)の 実施 (福祉部 地域福祉課)	○地域福祉コーディネーターの配置 ○地域の福祉課題の抽出・解決について話し合う場(協議体)の開催	10,794	10,794	10,794	○地域福祉コーディネーターを社会福祉協議会, 勝田二中学区に配置 ○勝田二中学区において協議体を4月及び6月に開催 ○今後も継続して協議体を開催予定	50%
2-2	人材育成講座の開催 (福祉部 地域福祉課)	○社会福祉協議会と共同開催し, 地域福祉の担い手の育成を行う(全3回)	367	367	367	○令和4年10月~12月にかけて開催予定	50%

No.	項目	事業計画	当初 予算額	最終補正 (流用)後 額	決算 (見込)額	達成状況	事業達成率
2-3	地域福祉座談会（井戸端会議）の開催 （福祉部 地域福祉課）	○社会福祉協議会と共同開催し、地域の福祉課題について市民自らが話し合い、支え合いの必要性を認識してもらうことで、地域福祉について意識の醸成を図る（全8回）	155	155	155	○「地域の魅力再発見！～つながりの輪をひろげよう～」をテーマに、10月以降中学校区ごとに開催予定 ※令和4年7月下旬～8月上旬開催予定で参加者募集を行ったが、新型コロナウイルス感染拡大のため、延期とした。	50%
2-4	高齢者の保健事業と介護予防等の一体的な実施事業 （福祉部 高齢福祉課）	○75歳以上の高齢者に対する個別支援と通いの場等への積極的な関与等を実施する。 ・個別支援：KDBシステムにおいて支援対象者を特定し戸別訪問等を行う。 【健康状態不明者】健診及び医療機関未受診の高齢者 約114名 【低栄養者】前年度集団健診の結果でBMI20以下の高齢者 約50名 【重症化予防】健診結果が受診勧奨で医療機関未受診の高齢者 約665名 ・通いの場への積極的な関与：保健師等によるフレイル予防の啓発活動や健康教育、参加者の現状把握 【対象場所】シルバーリハビリ体操教室・ときめき元気塾・フレイル予防教室等 約100か所、160回開催予定	35,544	35,544	35,544	・個別支援 【健康状態不明者】 訪問数：R3 637名、R4 4名 【低栄養者】健康教室実施：28名 【重症化予防対象者】訪問数：330名 ※本年度は重症化予防対象者から訪問を始めている。令和3年度は健康状態不明者を中心に訪問している。 ・通いの場への積極的な関与 実施状況：56か所、56回開催・862名 健診会場での当事業の普及啓発：26か所・1,300名	50%
2-5	医療・介護の連携の推進 （福祉部 高齢福祉課）	市と医師会の共同により設置している「在宅医療・介護連携推進センター」を運営支援し、医療・介護関係者等からの相談に応じるとともに、ICTツール「電子@連絡帳」を活用し多職種間の情報共有の促進を図り、在宅医療・介護連携の体制づくりを推進する。	14,168	14,168	14,168	「連携推進センター」においては、医療・介護事業者等への周知を行うとともに、相談対応支援に努めている。また、多職種間の情報共有を促進するためのICTツール「電子@連絡帳」の普及に努めるとともに、「多職種協働のための意見交換会」等をコロナ感染症対策としてWebで開催する等、在宅医療・介護連携の体制づくりを推進している。 ・令和4年9月末現在の電子連絡帳登録者数：事業所240ヶ所、スタッフ600名、支援対象者186名 ・第14回多職種協働のための意見交換会(Web開催):参加者：医療・介護従事者179名（内医師12名）	50%

No.	項目	事業計画	当初予算額	最終補正(流用)後額	決算(見込)額	達成状況	事業達成率
2-6	介護基盤整備等の整備 (福祉部 介護保険課)	○介護施設等開設準備支援事業 (106,553千円) 介護施設等の円滑な開設に向け、開設に必要な経費について支援する。 「認知症対応型共同生活介護」 1施設(15,102千円) 「特定施設入居者生活介護」 2施設(91,451千円)	62,086	106,553	106,553	「認知症対応型共同生活介護」 補助対象者：メディカル・ケア・サービス(株) 8月23日付交付申請に基づき9月5日交付決定済み 「特定施設入居者生活介護」 補助対象者：(有)ソフト・ケア 10月中旬に交付申請予定 補助対象者：(株)いっしん 10月中旬に交付申請予定	17%
2-7	地域医療体制の充実と救急医療体制の強化 (福祉部 健康推進課)	○救急医療医師確保対策事業補助 日立製作所ひたちなか総合病院に対して、 ①社会連携講座による高度専門医師確保への補助 医師7名 ②救急医療に要する麻酔科医確保への補助 常勤医師3名、非常勤医師1名/日 ○いばらき県央地域連携中枢都市圏連携事業 ・周産期医療提供体制の維持・確保事業 水戸赤十字病院における産婦人科医の確保に対する財政支援(負担金)	56,698	56,698	56,698	○医師確保状況 ①社会連携講座(交付決定済み未精算) 医師4名確保 ②麻酔科医(未交付決定) 常勤医師1名、非常勤医師2名/日確保 ※10月中旬に交付決定 ○いばらき県央地域連携中枢都市圏連携事業 ・周産期医療提供体制の維持・確保事業 (負担金未支出) ※年度未支出予定	17%
2-8	子宮頸がんワクチン定期接種及びキャッチアップ接種 (福祉部 健康推進課)	○対象者に予診票とワクチン接種に関するリーフレットを個別送付し、積極的勧奨を再開する。また、キャッチアップ接種の対象者で定期接種の機会を逃し自費で接種した方に助成を行う。 【対象者】 定期接種 中学1年生～高校1年生相当の女性 キャッチアップ接種 17歳～25歳の女性	124,169	126,569	126,569	個別送付(混乱を避けるため段階的に発送) 高校1年生 3月25日 738人 中学1～3年生 5月13日 2,186人 キャッチアップ接種 6月24日 5,425人 接種状況(8月末現在) 定期接種 331人 キャッチアップ接種 209人	50%
2-9	男性風しん抗体検査及びワクチン接種 (福祉部 健康推進課)	○風しんの抗体保有率の少ない昭和37年度から昭和53年度生まれの男性に対し、令和元年度から3年間実施してきたが、令和4年度から3年間延長になり、抗体検査未受検者にクーポンを再送付し実施する。	24,275	24,275	24,275	令和元～3年度累積実施状況 対象者 20,964人 抗体検査 7,250人 予防接種 1,586人 令和4年度実施状況(8月末現在) 対象者 13,962人 抗体検査 698人 予防接種 123人	50%
2-10	障害者理解促進事業 (福祉部 障害福祉課)	○小中学生や高校生などを対象として、車いすの操作方法や盲導犬との歩行体験などを行う出前講座を開催し、障害者に対する市民の理解を広める。	3,945	3,945	3,945	出前講座 小学校14校、義務教育学校1校、 高等学校1校 延べ30回開催 延べ2,304人受講	50%

No.	項目	事業計画	当初予算額	最終補正(流用)後額	決算(見込)額	達成状況	事業達成率
2-11	高齢者買い物支援事業 (福祉部 高齢福祉課)	<p>○社会福祉法人が実施する「買い物支援バス」に要する経費の一部を補助する。 また、令和5年度から補助対象を医療法人に拡大するため、関係部署や法人等との調整を進めていく。 ・補助額 対象経費の2分の1(上限6万円)</p> <p>○移動販売(とくし丸)を行う民間事業者とは引き続き協定に基づく高齢者の見守り支援を行うとともに、事業周知や利用促進を図っていく。</p> <p>○公共施設における移動販売(カスミ)を導入するため、関係部署、地域、事業者等と調整を図っていく。</p> <p>○民間サービスの情報提供を可能とする「買い物支援等協力店登録制度」の導入に向け調整を行う。</p>	300	300	180	<p>○社会福祉法人等による「買い物支援バス」 ・社会福祉法人新世会が週2回、社会福祉法人北養会が週1回、社会福祉法人克仁会が週1回、スーパーや病院に送迎。 補助金交付決定済み(未精算)：3件 交付決定額：180千円 ・医療法人への声掛け 1法人 ○民間事業者移動販売(とくし丸) セイブ・セイミヤ 運行台数：3台(週2回)</p> <p>○公共施設での移動販売 令和5年度からの導入に向け、庁内関係部署、民間事業者、自治会連合会などの地域と調整を行っている。</p> <p>○協力店登録制度 協定を締結し見守りが可能な登録業種の選定および要項等制定事務を進めている。</p>	50%
2-12	多世代交流イベントの開催 (市民生活部 生涯学習課)	<p>○ふぁみりこらぼまつりの開催(実行委員会への補助)</p> <p>○多世代交流イベントの開催</p>	1,771	1,771	286	<p>○ふぁみりこらぼまつり 中止</p> <p>○多世代交流イベント 館内常設型のイベントなど、新型コロナウイルス感染症対策を講じた事業を実施</p>	50%
2-13	国民健康保険事業 (福祉部 国保年金課)	<p>○国民健康保険税の税率等の改正</p> <p>○市独自の負担緩和策の適用 ・小学生から高校生世代以下の均等割を5割減免 ・多人数世帯(3人目以降)の均等割を5割減免</p>	-	-	-	<p>○税率等の改正 改正済み ・3方式から2方式に改正 ・所得割の税率及び均等割額の改正</p> <p>○減免決定世帯数 ・小学生から高校生世代以下 959世帯 ・多人数世帯 853世帯 ・両方適用世帯 124世帯 計 1,936世帯</p>	75%

3. 子育て世代に選ばれるまちづくり

No.	項目	事業計画	当初予算額	最終補正(流用)後額	決算(見込)額	達成状況	事業達成率
3-1	一定所得層の新婚世帯の賃貸住宅への入居や住宅取得支援 (企画部 企画調整課)	<p>○結婚新生活支援事業 結婚に伴う経済的負担を軽減するため、条件を満たす新婚世帯に対し、住宅取得費用等の一部を補助する。 【積算】 200千円×20件</p>	4,000	4,000	4,000	<p>【上半期実績】 助成件数：7件 助成金支払額計：1,204千円 年間見込み件数：20件</p>	35%

No.	項目	事業計画	当初予算額	最終補正(流用)後額	決算(見込)額	達成状況	事業達成率
3-2	移住・定住促進に向けた子育て世代の住宅取得支援の取組 (企画部 企画調整課)	○子育て世代・三世帯同居等住宅取得支援事業 中学生以下の子を持つ県外出身の子育て世代の定住を促進するため、対象世帯の物件取得に対して助成を行う。また、住宅取得によって三世帯同居・近居になる世帯、三世帯同居・近居のために増改築行う世帯に関して引き続き支援を行い、三世帯同居・近居を促進する。 【積算】 子育て世帯200千円×40件=8,000千円 同居(取得)200千円×10件=2,000千円 同居(増改築)150千円×1件=150千円 近居(取得)150千円×30件=4,500千円 近居(増改築)100千円×1件=100千円 その他=750千円	15,500	15,500	15,500	【上半期実績】 助成件数：45件(子育て16件、三世帯等29件) 助成金支払額計：7,759千円 年間見込み件数：82件 (子育て40件、三世帯等42件)	55%
3-3	市外在住の子育て世代へのPR (企画部 企画調整課)	○子育て世帯転入者向け海浜公園入園引換券・スマイルあおぞらバス乗車無料券プレゼント事業 海浜公園の知名度を活かした移住PRを行うため、転入してきた未就学児を持つ子育て世帯に対し、国営ひたち海浜公園の入園引換券(7枚綴り)及びスマイルあおぞらバス年間乗車無料券を送付する。 【積算】 ・報償費1,452千円(330人分) ・印刷製本費239千円 ・通信運搬費46千円	1,737	1,737	1,737	【上半期実績】 公園入園券セット配布数：302人 使用枚数：218枚 入園券支払い額計：329千円 年間見込み件数：660人	46%
3-4	子育て支援コンシェルジュの配置 (福祉部 子ども政策課)	○子育て支援コンシェルジュを2名配置し、行政の子育てサービスに加え、民間サービスについても一体的に情報発信する。窓口での案内のほか、インスタグラム等を活用しながら、ひたちなか市での子育ての楽しみ方を発信していく。また、WEB会議システムを活用し、オンライン相談も実施する。	5,392	5,392	5,392	相談件数等(9月末現在) ○窓口 1件 ○電話 3件 ○オンライン 1件 ○インスタグラムフォロワー数 534 R3作成の「親子じかん」をジョイフル本田等で約5,000部配布	50%
3-5	子ども家庭総合支援拠点の設置 (福祉部 子ども政策課)	○家庭児童相談室に「子ども家庭総合支援拠点」の機能を新たに整備し、ソーシャルワーク機能を強化する。	7,540	7,540	7,540	相談件数 545件 要対協ケース数 202件	50%
3-6	里親制度の普及 (福祉部 子ども政策課)	○里親制度の普及に努め、児童養護施設とは違い家庭的な養育を提供できる場の確保につなげていく。	2,000	2,000	1,984	子育て短期支援事業における里親委託数 1家庭	100%

No.	項目	事業計画	当初 予算額	最終補正 (流用)後 額	決算 (見込)額	達成状況	事業達成率
3-7	子育て支援センターふぁみりこ運営 (福祉部 子ども政策課)	○子育て支援の拠点として、あそびのひろば、子育てに関する相談、講座の開催、子育て関連情報の提供、一時預り等を実施していく。	65,670	65,670	65,670	利用状況(9月末現在) ○利用登録者数 22,104人 ○利用者数 7,060人 平均利用者数 47人/日 ○一時預り利用者数 520人	50%
3-8	子どもの遊び場運営事業 (福祉部 子ども政策課)	○小学生までの児童とその保護者が安心・安全に遊べる場を子育て支援・多世代交流施設内に開設する。	1,298	1,298	1,298	長期休暇期間は平日3日間、通常は土曜日・日曜日に開催。 新規登録者 333名(9月末現在) 利用者数 1,256名(9月末現在)	50%
3-9	プレーパーク活動支援補助金 (福祉部 子ども政策課)	○プレーパーク活動及びその普及啓発を実施する団体に対し補助金を交付する。 ・2団体	400	400	400	・プレーパーク活動支援補助金 NPO法人たまり場ぼぼ 交付済(5/27)	25%
3-10	子どもの居場所運営支援補助金 (福祉部 子ども政策課)	○地域の中で子どもの居場所を運営する団体に対し補助金を交付する。 ・子どもの居場所10団体 ・子どもふれあい館 ・長松子ども館	6,960	6,960	6,960	・子どもの居場所運営支援補助金 6団体(みなとっ子応援団・くらし協同館なかよし・放課後のてらこや・社会福祉法人克仁会・子どもサロンほっとさの・まちのこ団) 5/11~9/28交付 ・子どもふれあい館運営支援補助金 4/20交付 ・長松子ども館運営支援補助金 5/18交付	33%
3-11	公立学童クラブの対象学年の拡大 (教育委員会 青少年課)	○対象学年を小学6年生まで拡大する	-	-	-	○9月末の利用承認者数 2,387人 (1年578人, 2年596人, 3年481人, 4年397人, 5年213人, 6年122人)	100%
3-12	公立学童クラブのWi-Fi環境整備 (教育委員会 青少年課)	○長期休業期間におけるタブレット学習に対応するためWi-Fi環境を整備する。 ○新型コロナウイルス感染症による休業や長期休業期間におけるタブレット学習など、児童を取り巻く環境の変化に柔軟に対応する。	832	832	832	○Wi-Fi設備が整備されていない学童専用施設や学童専用教室全24クラスに24台のルーターを整備 ○長期休業期間においてタブレット学習を実施	100%
3-13	放課後児童支援員のスキルアップ及び人材の定着, 安定確保の推進 (教育委員会 青少年課)	○放課後児童支援員の認定資格研修をはじめとする各種研修の受講を推進し, 子どもの育成支援に関するスキル向上に取り組む ○働きやすい環境づくりを進め, 人材の定着, 安定確保を図る	-	-	-	○令和4年度認定資格受講対象支援員(有償ボランティア含む)22名中21名受講申込済(9月10人, 10月2人, 11月8人, 12月1人) ○研修計画件数 9件, 実績件数4件(10~11月に3研修実施予定) ○会計年度任用職員数112人(4~9月の新規採用者12人, 退職者4人)	50%
3-14	保育環境の充実 (福祉部 幼児保育課)	○民間保育所施設整備に対する補助 ・つくし学園(建替え) ・R4は全体の70%の補助	195,509	195,509	190,626	○民間保育所施設整備に対する補助 8/18補助金交付決定	50%
3-15	病児保育の拡充 (福祉部 幼児保育課)	○那珂市との相互利用協定に基づく病児保育の利用の推進 ○東石川保育所における病後児保育の実施	1,917	1,917	1,917	○協定に基づく利用の継続 ○東石川保育所病後児保育利用実績 延べ69名(4月~8月末)	50%

No.	項目	事業計画	当初 予算額	最終補正 (流用)後 額	決算 (見込)額	達成状況	事業達成率
3-16	保育士確保事業 (福祉部 幼児保育課)	○市内保育所の保育士確保のための取り組みを実施する。 ・養成校等への広報啓発 ・保育所見学会、就職説明会の実施	—	—	—	○養成校3校でワークショップを実施 ○12～1月に保育所見学会や就職説明会を実施予定	50%
3-17	保育士等の処遇改善 (福祉部 幼児保育課)	○保育士・幼稚園教諭の処遇改善に向け、本年9月まで実施される国の処遇改善臨時特例事業を活用し、収入を引き上げるための補助事業を実施する。 (民間保育所19施設、私立幼稚園6施設)	52,615	52,615	52,615	○保育士・幼稚園教諭の収入引き上げに対する補助 7/20補助金交付決定	50%
3-18	放課後児童支援員の処遇改善 (教育委員会 青少年課)	○放課後児童支援員の処遇改善に向け、本年9月まで実施される国の新たな処遇改善臨時特例事業を活用し、収入を引き上げるための補助事業を実施する。 (民間9事業所17支援単位 延べ54名)	4,807	4,807	4,807	○放課後児童支援員の収入引き上げに対する補助 7～9月補助金交付決定	50%
3-19	公立幼稚園における3歳児保育の実施 (教育委員会 総務課)	○那珂湊第三幼稚園の保育室増築工事の完了により、全公立幼稚園で3歳児の受入れを実施する。	—	—	—	○3歳児人数 佐野幼稚園： 14名 東石川幼稚園： 12名 那珂湊第一幼稚園： 0名 那珂湊第三幼稚園： 16名	50%
3-20	保幼小連携の推進 (教育委員会 指導課)	○保幼小連携・接続に関する事業 保幼小接続や連携に関する研修会等を実施し、円滑な接続を図る。(管理職連絡協議会、担当者部会全体会、幼稚園教育研究会との共催研修) 幼児教育アドバイザーの配置と活用 幼児教育施設と小学校の連携の強化	44	44	44	○幼稚園教育研究会との共催研修の実施 8月9日 講師：茨城キリスト教大学非常勤講師 綿引 喜恵子先生 ○研修会の実施 ①7月13日 管理職部会 ・市内全幼児教育施設、小・義務教育学校の管理職対象。幼児期の育ちや経験を生かした学校生活を送れるような指導についての研修及び協議を実施。 ②7月29日 担当者部会 ・市内全幼児教育施設5歳児担当職員、小・義務教育学校の1学年担当職員対象。子どもの姿に応じた接続期の指導についてやカリキュラムの見直しについて研修及び協議を実施。 ○幼稚園教諭を幼稚園教育アドバイザーとして指導課に配置し、保幼小連携を推進(令和元年度から) ・計画訪問等で幼稚園を訪問し、指導助言 ・幼稚園教諭の資質向上を図る研修等での指導助言 ・民間幼児教育施設の巡回 ・市教育支援委員会での対応	50%

No.	項目	事業計画	当初 予算額	最終補正 (流用)後 額	決算 (見込)額	達成状況	事業達成率
3-21	学校介助員 (教育委員会 指導課)	○学校介助員配置事業 小中学校に在籍する障害のある児童・生徒を援助し、適正な教育活動の充実を図る。	111,272	111,272	111,272	○配置している学校数 ・小学校16校 中学校6校 義務教育学校1校 ○配置人数 ・学校介助員88名 ・配置児童生徒153名 ○学校介助員訪問 ・児童生徒の様子を参観したり介助員から話を聞いたりして実態を把握するために6月と9月に配置校を指導主事が訪問。(3回目は12月に訪問予定)	50%
3-22	魅力ある学校づくり (教育委員会 指導課)	○魅力ある学校づくり推進事業 全小・中・義務教育学校で、全ての児童生徒を対象とした「居場所づくり」や「絆づくり」を進めることにより不登校やいじめ等の未然防止につながり、「新たな不登校を出さない」ことを目的とした、魅力ある学校づくりの推進をする。	312	312	312	○未然防止に関する取組 ①児童生徒にとっての魅力ある学校づくりを推進するための各学校の創意工夫を生かした取組 ・計画訪問で各校の取組内容について協議を行い、取組の検証を行う(10月から実施)。 ②不登校やいじめ等の未然防止につながる小中連携や小小連携の効果的な取組 ・魅力ある学校づくり担当者研修会(7月26日実施) ・魅力ある学校づくりブロック別研修会の実施予定 ③年間3回の意識調査 ・PDCAシート等を活用したPDCAサイクルに基づく計画的、組織的な取組を行う。 ④不登校やいじめ等の未然防止につながる魅力ある学校づくりの取組の評価方法の在り方 ・児童生徒の意識調査を学期ごとに行い、子供たちの活躍する場や自信を付けさせる活動が提供されているのか、「児童生徒目線」で常に振り返る。 ○〈学校〉 □意識調査 年3回(7月, 12月, 3月)のうち1回目を実施 □意識調査の結果をもとに実態把握⇒教職員で行動計画を立て、PDCAシートを作成。 □教職員全員で行動計画の取組を実行し、その結果を学年ごとに教職員全員で点検し、取組を見直し、PDCAシートの行動計画に反映。 ○前国立教育政策研究所総括研究官、現大阪成蹊短期大学グローバルコミュニケーション学科 中野 澄教授・学科長を招聘し、研修会を開催予定	50%

No.	項目	事業計画	当初 予算額	最終補正 (流用)後 額	決算 (見込)額	達成状況	事業達成率
3-23	コミュニティ・スクール (教育委員会 指導課)	○地域とともにある学校づくり推進事業 全小・中・義務教育学校において、学校運営協議会を設置し、地域の子供たちの成長を支え育てていくため、その地域でどのような子供を育成していきたいかを学校と家庭・地域が同じ立場の委員となり熟議し、学校運営に反映していく。	1,356	1,356	1,356	○学校運営協議会委員の選出・委嘱 ・各校5名(美乃浜学園は9名)で学校長が推薦し、年度始めに教育委員会が委嘱。 ○学校運営協議会委員構成 ・外部委員は5名、学校関係者は校長及び校長以外の2名以上の教職員で構成(美乃浜学園は9名) ○活動内容 ・第1回…開催済(4~5月):学校運営協議会委員委嘱状交付、学校運営の基本方針の承認 ・第2回…開催済(7月):学校運営に関する協議 ・第3回(11月頃):学校運営に関する協議 ・第4回(2月頃):学校運営に関する評価	50%
3-24	自然体験学習機会の提供 (教育委員会 青少年課)	○市内の魅力ある資源を再発見してもらうため、国営ひたち海浜公園と連携し、コキアの植え付け体験や沢田湧水地の自然・植物のガイドツアーなどを実施する。	90	90	90	○6/25 コキアの苗植え体験(39人参加) ○9/11 沢田湧水地観察会(10人参加) ○11/27 ネモフィラの種まき・コキアのほうき作り体験実施予定 ○3/12 射爆場観察所跡見学会実施予定	50%
3-25	ひたちなか未来塾 (教育委員会 指導課)	○学習支援事業「ひたちなか未来塾」 家庭における生活環境が児童の学習の遅れにつながるケースがあることから、教育委員会・学校・市民の連携により、5・6年生を対象に放課後空き教室を利用した学習支援を実施するとともに、児童の学習習慣の確立及び学習意欲の向上を図る。	10,306	10,306	10,306	○対象児童 5,6年生(対象者は実施小・義務教育学校に在籍し、学習に苦手意識があり、一人での学習に取り組むことが難しい児童とする。ただし、学習塾や家庭教師を利用している者は除く。) ・9月末日で参加児童数237名、ボランティア数50名 ○実施校…小学校16校、義務教育学校1校(美乃浜学園) ○実施時期…令和4年5月~令和5年2月 ○実施回数…隔週1回(※夏季・冬季休業は除く。),9月末時点で、各校4~7回実施。 ○実施時間…放課後から1時間40分程度	50%
3-26	小中学校給食室改修事業 (教育委員会 学校管理課)	○長堀小学校給食室改修工事 ドライシステム化による給食室改修	295,493 (繰越)	295,493	275,198	○給食室改修工事(建築,電気,機械,監理) R4.5.16契約,工期R4.5.17~R5.3.3	50%
		○佐野中学校給食室改修工事 ドライシステム化による給食室改修	342,378 (繰越)	342,378	323,345	○給食室改修工事(建築,電気,機械,監理) R4.5.16契約,工期R4.5.17~R5.3.3	50%

No.	項目	事業計画	当初 予算額	最終補正 (流用)後 額	決算 (見込)額	達成状況	事業達成率
3-27	給食費公会計化 (教育委員会 保健給食課)	給食費公会計化に向けた取組を実施する。 ・給食費業務システム導入の検討 ・業者説明会の実施	-	-	-	○給食費業務システム導入に向けた調整を行う ○11月に業者説明会実施を予定	50%
3-28	ICT教育の推進 (教育委員会 指導課) (教育委員会 学校管理課)	○ICT教育を効果的に推進するための教職員研修の実施 ○ICT教育専門研究会での調査研究(2年計画の2年次) ○新学習指導要領に係る教育課程研究推進校(美乃浜学園)での調査研究 ○指導者用デジタル教科書研修会の実施	644	644	644	○夏季休業中(7/27, 8/1, 8/5, 8/9, 8/12)に全校・指導課を対象に、美乃浜学園でICT活用指導力向上研修会を実施。参加者166名。 ・1校当たりの参加者(職員の4分の1程度) ○夏季休業中(7/25)にプログラミング教育研修会を実施。参加者18名。 ○ICT教育専門研究員(小学校2名, 中学校3名, 美乃浜学園2名)による調査研究を継続中。専門研究会を9月末までに4回実施。 ○美乃浜学園で、学習指導要領の着実な実施に向けた探究を軸とした学びのスタイル(課題解決型の学び)での授業の実施と、授業におけるICTの効果的な活用に関する調査研究を継続中。 ○教職員を対象に、指導者用デジタル教科書研修会を3回(6/28, 7/26, 8/10)実施。参加者105名。	50%

4. 地域経済の活性化とにぎわいのあるまちづくり

No.	項目	事業計画	当初 予算額	最終補正 (流用)後 額	決算 (見込)額	達成状況	事業達成率
4-1	ほしいもの振興対策 (経済環境部 農政課)	○ひたちなか・東海・那珂ほしいもの協議会 ほしいもの生産者・行政・集荷業者で組織する協議会に対し補助し、ほしいもの振興を図る。 ・ほしいもの三ツ星運動の推進 ・ほしいもの品評会の開催 ・PR事業や研修会の開催	2,694	2,694	2,694	○補助金交付決定済み(未精算) ○PR事業 ・IBARAKI senceでのイベント実施 ・各種イベントへの出展 ・SNSを活用したPR ・メディアを活用したプレゼントパブリシティの実施 ○ほしいもの品評会 コロナの影響により、開催場所・内容等を変更して実施予定。	50%
		○収入保険加入促進事業補助金 ほしいもの原料である「甘藷」の新たな病害である「基腐病」を含めた自然災害による収入減少を補填する収入保険への加入促進を図るため、保険料の一部を支援する。	1,500	1,500	1,500	○補助金未交付(R5.1月交付申請予定) ○収入保険加入促進のため、保険加入者が負担する掛け捨て保険料の一部を補助。 150,000円/1人(上限)×10人=1,500,000円(予算総額)	0%

No.	項目	事業計画	当初 予算額	最終補正 (流用)後 額	決算 (見込)額	達成状況	事業達成率
4-2	「特裁・特選ふくまる」生産支援 (経済環境部 農政課)	○特別栽培米ふくまる生産支援事業補助金 特裁・特選ふくまるの生産拡大を目的として生産に取り組む団体に対し、特裁・特選ふくまるの生産に資する資材(農薬等)の購入に要する経費の一部を補助する。 補助額：事業費の1/2以内	270	270	270	○補助金未交付(11月交付申請予定) 補助金交付先：ひたちなか市特裁・特選ふくまる栽培研究会	0%
		○特裁・特選ふくまるPR 「特裁・特選ふくまる」PRのため、各種イベントにおいて「精米」の無料配布を行う。また、食育の機会創出や地産地消の機運醸成のため、市内小学校において稲作体験学習を実施する。	139	139	139	○イベントにおいて「特裁・特選ふくまる精米」の無料配布を予定。 ・芋掘り体験会(市内馬渡)：200個予定 ・茨城ふるさとフェア(東京)：50個予定 ・ひたちなか市産業交流フェア：200個予定 ○市内枝川小学校にふくまるの苗を提供。生産者の協力のもと、5・6年生を対象に苗植えや稲刈りの体験学習を実施。	50%
4-3	新規漁業就業者支援事業 (経済環境部 水産課)	○漁業協同組合と連携を図りながら漁業体験事業を実施する。	68	68	68	○漁業体験 ・第1回6/23実施 2名参加 第2回11/11実施予定	50%
		○新規漁業就業者支援事業補助金 研修生を雇用する漁業者に対して研修指導費を補助する。 50,000円/月×12か月	600	600	600	○補助金交付決定済み(未精算) 補助件数：1件	50%

No.	項目	事業計画	当初 予算額	最終補正 (流用)後 額	決算 (見込)額	達成状況	事業達成率
4-4	魚食推進事業 (経済環境部 水産課)	○魚食普及活動実行委員会補助金 ①水産物PR活動 ②地魚まっりの開催 ③地魚料理教室 ④魚食普及PR活動 ⑤魚食普及研修会	4,000	4,000	4,000	○補助金交付決定済み(未精算) ①水産物PR活動 ・地魚応援隊登録店にてデジタルスタン プラリーを実施(10/10~1/8) ・地魚応援隊登録募集 登録店に登録証とのぼり旗の交付 ・大型店連絡協議会加盟のスーパーで ととの日キャンペーン開催予定 ②地魚まっりの開催 ・10/16開催のみなど産業祭であんこう の吊るし切り及びあんこう汁販売のほ か、地魚を景品として子供向け釣りゲ ームを実施 ・11/6開催予定の産業交流フェアで地魚 を景品として子供向け釣りゲームを実 施予定 ③地魚料理教室 ・R5.2月実施予定(三反田小, 勝倉小) ④魚食普及PR活動 ・#ひたちなか魚でおうちごはんキャン ペーン実施(9/10~11/30) ・市報連載 「さかなクンの旬な魚紹介」4, 6月掲載 「魚食を支える仕事人紹介」 8, 10月掲載, 12, 2月予定 ⑤魚食普及研修会 ・9/30開催予定だったが漁の都合により 延期	50%

No.	項目	事業計画	当初 予算額	最終補正 (流用)後 額	決算 (見込)額	達成状況	事業達成率
4-5	多様性のある安定的な集客体制の構築 (経済環境部 観光振興課)	【集客イベントの開催及び開催支援】 自主イベントの開催や、各実行委員会等が開催するイベントの開催支援により、賑わいの創出と地域振興を図る。 ◇フラフェスティバル：運営、PR ◇グリーンフェス：運営支援 ◇ティーンズロック：運営支援 ◇ひたちなか祭り：運営支援 ◇ひたちなか祭り花火大会：運営支援 ◇那珂湊海上花火大会：運営支援 ◇阿字ヶ浦海岸花火大会：運営支援 ◇みなとフェスタ：運営支援 ◇平磯三社祭：運営支援 ◇菊花展：運営支援 ◇磯節全国大会：運営支援	23,259	20,259	20,259	【集客イベントの開催及び開催支援】 ◇フラフェスティバル：実施済（入込客数3,642人） ◇グリーンフェス：実施済（入込客数2万人） ◇ティーンズロック：実施済（入込客数800人） ◇ひたちなか祭り：実施済（入込客数120,000人、開催当日のYouTube総再生回数10,859回） ◇ひたちなか祭り花火大会：実施済（入込客数65,000人、開催当日のYouTube総再生回数68,615回） ◇那珂湊海上花火大会（入込客数40,000人） ◇阿字ヶ浦海岸花火大会：中止 ◇みなとフェスタ：開催予定 ◇平磯三社祭：中止（来年度に延期） ◇菊花展：開催予定 ◇磯節全国大会：開催予定 ≪事業実施率：7.5/9≫	83%
		【海水浴場開設及び開設支援】 阿字ヶ浦・平磯海水浴場の開設を支援するとともに、姥の懐マリンスプールの新たな利活用を進めることで、賑わいの創出と地域振興を図る。 ◇阿字ヶ浦海水浴場：開設支援 ◇平磯海水浴場：開設支援 ◇姥の懐マリンスプールの利活用				21,370	
4-6	お土産品開発・磨き上げ及び宿泊需要創出事業 (経済環境部 観光振興課)	【お土産品開発・磨き上げ事業】 観光協会と連携し、市内の事業者と県内のデザイナーをマッチングし、お土産品の開発・磨き上げを行うことで、観光消費額の向上に繋げる。 【宿泊需要創出事業】 観光協会と連携し、モニターツアーを企画・実施し、宿泊需要の創出に繋げる。	10,857	10,857	10,857	【お土産品開発・磨き上げ事業】 契約済み未完了 【宿泊需要創出事業】 契約済み未完了	50%

No.	項目	事業計画	当初予算額	最終補正(流用)後額	決算(見込)額	達成状況	事業達成率
4-7	広域観光推進事業 (経済環境部 観光振興課)	【ひたちなか大洗リゾート構想推進事業】 2市町を一体的なエリアとして情報発信することで、誘客や滞在時間の延長を促進する。 また、2市町の地域食材を活用したグルメの普及を促進するとともに、新たなアクティビティを開発することで、観光消費額の向上に繋げる。 ◇開発グルメの普及促進 ◇新たなアクティビティ開発事業	2,933	2,933	2,933	【ひたちなか大洗リゾート構想推進事業】 ◇開発グルメの普及促進：交付決定済み未精算 ◇新たなアクティビティ開発事業：契約済み未完了	50%
		【大洗・ひたち海浜シーサイドルート利活用推進事業】 各種広報活動やイベントの開催を通じて、サイクルツールズを推進する。 ◇サイクリング動画を活用した有料広告配信 ◇サイクリングイベントの実施	1,200	1,200	1,200	【大洗・ひたち海浜シーサイドルート利活用推進事業】 ◇サイクリング動画を活用した有料広告配信：契約済み未完了 ◇サイクリングイベントの実施：開催予定	50%
4-8	茨城港常陸那珂港区の整備・利用促進 (港湾建設負担金, コンテナ貨物集荷促進事業) (企画部 企画調整課)	○港湾建設負担金 国直轄事業費：東防波堤(ケーソン製作2函, ケーソン海上打継1函), 水深12m岸壁(細部設計)	69,750	69,750	69,750	現在実施中	50%
		○コンテナ貨物集荷促進事業 常陸那珂港振興協会が実施するコンテナ貨物の荷主企業等を助成する事業の原資の一部を負担	10,850	10,850	10,850	現在実施中	50%
4-9	企業誘致の取組 (企業立地セミナー, ポートセールス) (企画部 企画調整課)	○セミナーによるひたちなか地区PR(2回)	160	160	160	いばらき産業立地セミナー (R4.11.24予定) いばらきの港北関東セミナー (開催時期等検討中)	0%
		○ポートセールスによる常陸那珂港区PR(2回)	1,172	1,172	1,172	海外・国内ポートセールスを各1回予定	0%
4-10	企業立地や市内中小企業の移転・拡張への対応 (経済環境部 商工振興課)	○新たな工業用地の確保に向けた検討・調整 ・新規工業団地の造成するための手法等の検討 ・ひたちなか商工会議所工業部会等と連携した中小企業のニーズ調査および意見交換等	-	-	-	○該当候補地の所管及び関係機関との調整, 協議の実施 ○市内中小企業者等への事業拡張要望等のヒアリング	50%
4-11	中小企業の生産性向上につながる設備投資の促進 (経済環境部 商工振興課)	○市内中小企業からの先端設備等導入計画の認定 【年間目標認定件数=30件】	-	-	-	認定件数(9月末日時点)=24件	80%

No.	項目	事業計画	当初予算額	最終補正(流用)後額	決算(見込)額	達成状況	事業達成率
4-12	中小企業事業活性化補助金 (経済環境部 商工振興課)	○市内中小・小規模事業者及び個人事業主の経営基盤・競争力の強化を図るため、それらに資する対象事業者の取組みに対して、経費の一部を補助する。 ①新製品・新技術等の開発 ②販路開拓に向けた展示会出展、自社ホームページの作成・刷新 ③人材育成(技能訓練) ④人材確保 の取組みについて、補助を行う。	10,000	15,000	15,000	○中小企業事業活性化補助金申請状況 ①新製品等開発事業 ⇒03件, 5,000千円 ②ビジネスマッチング事業 ⇒23件, 3,581千円 ③技能訓練実施事業 ⇒13件, 874千円 ④人材確保推進事業 ⇒03件, 494千円 4事業合計 9,949千円	66%
4-13	プレミアム付商品券発行事業 (経済環境部 商工振興課)	○ひたちなか商工会議所が実施するプレミアム付商品券発行事業に補助することで、市内中小企業等・個人事業主が経営する店舗等での利用促進を図り、市経済の活性化に資する。 【事業内容】 商品券発行総額：840,000千円 1セット12千円分(500円×12枚＝6,000円, 2種類の商品券(共通券・地域応援券)を合わせて1セット)を10千円で販売し、70,000セットを販売 ※令和3年度繰越事業	156,329 (繰越)	156,329	156,329	販売方法：インターネットまたは往復はがきによる事前申込制 申込期間：4月8日～5月6日 販売期間：6月1日～6月10日 使用期間：6月10日～9月30日 販売数：70,000セット (内訳)優先販売枠：35,000セット 一般販売枠：35,000セット ※優先販売枠、一般販売枠ともに申込み多数のため抽選し70,000セット完売。	50%
4-14	商店街活性化イベント事業補助事業 (経済環境部 商工振興課)	勝田駅前の商店街振興組合を中心とした協議会が実施する活性化イベントを支援。	458	458	458	○歳末クリスマス商店街販売促進イベント(12月予定) ○商店街美化活動	0%
4-15	商工会議所補助金(まちづくり事業) (経済環境部 商工振興課)	商店街の継続的なイベント事業の支援と個店の魅力アップ及び実践的かつ効果的な従業員教育への支援。	4,072	4,072	4,072	○商店街が主催する七夕まつり等のイベント事業支援 ○セミナー・実践講習会等の実施	50%

No.	項目	事業計画	当初予算額	最終補正(流用)後額	決算(見込)額	達成状況	事業達成率
4-16	ふるさと納税の取組 (企画部 企画調整課)	○ふるさと納税業務 コロナ禍の影響を受けている地元生産者や事業者を応援し、寄付者が返礼品を通じて本市を応援してもらえるよう、返礼品の提供事業をポータルサイト運営業者に委託して行い、内容の充実を図るとともに、交流人口や関係人口の拡大に努める。 【積算】 ・委託料105,402千円 ・手数料1,003千円 ・通信運搬費17千円	106,422	106,422	106,422	○ふるさと納税業務委託 (契約済み未完了) 新たに2つのポータルサイトを拡充し、計7つのポータルサイト運営業者に委託して返礼品の提供を行っている。 【上半期実績】 件数：2,210件 寄付金額：44,198千円 ※参考 【令和3年度実績】 件数：6,059件 寄付金額：106,521千円	50%
4-17	勝田全国マラソンの開催 (市民生活部 スポーツ振興課)	○第70回勝田全国マラソン開催 (令和5年1月29日)	13,000	13,000	13,000	9月20日～9月28日先行申込み受付 (ひたちなか市民及び東海村民対象) 9月30日～10月23日通常申込み受付	50%

5. 快適で機能的な住みよいまちづくり

No.	項目	事業計画	当初予算額	最終補正(流用)後額	決算(見込)額	達成状況	事業達成率
5-1	佐和駅東西自由通路及び新駅舎整備事業 (都市整備部 都市計画課)	○委託 ・JR工事委託 ※R2～5債務負担 1式	1,041,400 (繰越)	1,041,400	1,041,400	○委託 東西自由通路整備等工事委託 R4分契約済未完了	50%
		○委託 ・設計業務委託 1式	11,000	11,000	11,000	○委託 西口広場実施設計業務委託 契約済未完了	50%
5-2	東部第1土地区画整理事業 (都市整備部 区画整理二課)	○換地処分関連委託 ・出来形確認測量業務委託(1件) ※債務負担(R3～R5)	51,788	51,788	51,788	○委託 出来形確認測量業務委託 契約済未完了(1件)	50%
		○換地処分関連委託 ・換地計画関連委託(1件) ※債務負担(R4～R5)	23,110	23,110	23,110	○委託 換地計画関連委託 契約済未完了(1件)	50%

No.	項目	事業計画	当初 予算額	最終補正 (流用)後 額	決算 (見込)額	達成状況	事業達成率
5-3	東部第2土地区画整理事業 (都市整備部 区画整理二課)	○向野西原線整備 ・建築物移転補償(1戸)	37,764	37,860	37,860	○補償 建築物移転補償 契約済未完了(1戸)	50%
		○統合調整池整備 ・公有財産購入	25,383	25,383	25,383	○用地 公有財産購入 完了(2件)	100%
		○東中根向野線整備 ・建築物移転補償(1戸)	13,200 (繰越)	13,200	13,200	○補償 建築物移転補償 契約済未完了(1戸)	50%
		○統合調整池整備 ・統合調整池詳細設計業務委託	18,979 (繰越)	18,979	18,861	○委託 統合調整池詳細設計業務委託 完了(1件)	100%
5-4	佐和駅東土地区画整理事業 (都市整備部 区画整理一課)	○佐和駅東口交通広場整備 ・佐和駅東口交通広場整備(A=2,400㎡)	44,000	44,000	44,000	○工事 交通広場整備 未契約(1件) ※11月契約予定	0%
		○佐和停車場高野線整備 ・道路改良工事(L=209m) ・建築物移転補償(2戸)	134,598	134,598	134,598	○工事 道路改良工事 完了(1件) 未契約(3件) ※11月契約予定 ○補償 建築物移転補償 契約済未完了(1戸) 未契約(1戸) ※11月契約予定	25%
		○高場高野線整備 ・道路改良工事(L=123m) ・建築物移転補償(1戸)	85,000	85,000	85,000	○工事 道路改良工事 未契約(1件) ※11月契約予定 ○補償 建築物移転補償 未契約(1戸) ※11月契約予定	0%
		○佐和停車場高野線整備 ・建築物移転補償(1戸)	15,000 (繰越)	15,000	15,000	○補償 建築物移転補償 契約済未完了(1戸)	50%
		○高場高野線整備 ・道路改良工事(L=218m)	67,474 (繰越)	67,474	67,474	○工事 道路改良工事 契約済未完了(1件)	50%

No.	項目	事業計画	当初 予算額	最終補正 (流用)後 額	決算 (見込)額	達成状況	事業達成率
5-5	武田土地区画整理事業 (都市整備部 区画整理一課)	○武田本町線整備 ・道路改良工事(L=48m) ・建築物移転補償(1戸)	45,500	45,500	45,500	○工事 道路改良工事 完了(1件) 未契約(1件) ※12月契約予定 ○補償 建築物移転補償 契約済み未完了(1戸)	50%
		○武田市毛線整備 ・道路改良工事(L=75m)	31,000 (繰越)	31,000	31,000	○工事 道路改良工事 契約済み未完了(1件)	50%
5-6	六ツ野土地区画整理事業 (都市整備部 区画整理事業課)	○東石川高野線整備 ・道路改良工事(L=260m)	75,480	75,480	75,480	○工事 道路改良工事 契約済未完了(1件)	50%
		○中根六ツ野線整備 ・側溝布設工事(L=214m) ・建築物移転補償(4戸)	121,696	121,696	121,696	○工事 側溝布設工事 契約済未完了(1件) ○補償 建築物移転補償 契約済未完了(1件) 未契約(3件) ※10月契約予定	31%
		○東石川高野線整備 ・道路改良工事(L=110m) ・工作物移転補償(4件)	23,469 (繰越)	23,469	23,469	○工事 道路改良工事 完了(1件) ○補償 工作物移転補償 完了(1件) 契約済未完了(2件) 未契約(1件) ※10月契約予定	75%
		○中根六ツ野線整備 ・建築物移転補償(3戸)	49,617 (繰越)	49,617	49,617	○補償 建築物移転補償 契約済未完了(3戸)	50%

No.	項目	事業計画	当初 予算額	最終補正 (流用)後 額	決算 (見込)額	達成状況	事業達成率
5-7	阿字ヶ浦土地地区画整理事業 (都市整備部 那珂湊事務所)	○湊線延伸用地確保 ・建築物移転補償 (2戸)	63,150	63,150	62,194	○補償 建築物移転補償 契約済未完了 (2戸)	50%
		○湊線延伸用地確保 ・建築物移転補償 (1戸)	9,800 (繰越)	9,800	9,800	○補償 建築物移転補償 契約済未完了 (1戸)	50%
		○阿字ヶ浦東通り線整備 ・阿字ヶ浦東通り線道路詳細設計業務委託 (L=200m)	9,970	9,970	7,689	○委託 設計業務委託 完了 (1件)	100%
5-8	船窪土地地区画整理事業 (都市整備部 那珂湊事務所)	○事業計画書の変更 ・事業計画変更委託 (都市計画道路富士ノ上阿字ヶ浦線の一部 区間廃止に伴う事業計画変更の検討)	8,840	8,840	8,840	○委託 事業計画変更委託 未契約 (1件) ※10月契約予定	0%
		○船窪和尚塚線整備 ・船窪和尚塚線交差点詳細設計業務委託 (1箇所)	5,330	5,330	4,290	○委託 設計業務委託 契約済み未完了 (1件)	50%
5-9	東中根高場線道路改良事業 (都市整備部 都市計画課)	○工事 ・盛土工事(補強土壁等) 1式 ○委託 ・JR工事委託 ※R3~6債務負担 1式	173,240 (繰越)	173,240	154,919	○工事 補強土壁等工事(JR西側) A=400㎡ 完了 (1式) 壁高欄工事 (JR東側) 完了 (1式) ○委託 JR桁架設工事委託 R4分契約済未完了 (一式)	83%
		○工事 ・橋桁等製作工事 1式 ・積荷転落防止柵等製作工事 1式 ○委託 ・JR工事委託 ※R3~6債務負担 1式	172,950	212,950	212,950	○工事 橋桁等製作工事(JRへ材料支給) 契約済未完了 (1式) 積荷転落防止柵等製作工事(JRへ材料支給) 未契約 (1式) ※11月契約予定 ○委託 JR桁架設工事委託 R4分契約済未完了 (1式)	33%
5-10	新中央図書館の整備検討 (教育委員会 中央図書館)	新中央図書館の整備について、社会情勢の変化等を見極めながら検討を進める。	-	-	-	6/27第1回新中央図書館整備検討委員会開催 蔵書数・施設規模の見直しについて協議、 意見聴取(R3)の結果報告 8/24第2回新中央図書館整備検討委員会開催 候補地の評価について協議	50%

No.	項目	事業計画	当初 予算額	最終補正 (流用)後 額	決算 (見込)額	達成状況	事業達成率
5-11	磯崎公園整備事業 (都市整備部 公園緑地課)	○工事 磯崎公園整備工事A=2,400㎡	28,820	30,173	30,173	○工事 磯崎公園整備工事 未契約(1式) ※10月契約予定	0%
5-12	(仮称)大平公園整備事業 (都市整備部 公園緑地課)	○用地 (仮称)大平公園用地取得A=2,021㎡	51,536	51,536	34,357	○用地 (仮称)大平公園用地取得A=2,021㎡ 完了(1件)	100%
5-13	下水浄化センター老朽化・地震対策 (建設部 下水道課)	○委託・工事 専門的知見をもつ日本下水道事業団に施工委託し、各種対策を計画的・効率的に進める。					
		①老朽化・地震対策(R3繰越分(当初分)) 中央管理棟, 自家発電・送風機施設, 最初沈殿池等の改築耐震設計	111,360 (繰越)	111,360	111,360	①下水浄化センター施設改築設計業務委託及び耐震補強設計業務委託(R3当初分) R3.6/25契約済 R5.1/31業務完了予定	50%
		②老朽化・地震対策(R3繰越分(国の補正分)) 水処理施設, 雨水沈殿池等の改築耐震設計	30,000 (繰越)	30,000	30,000	②下水浄化センター施設改築設計業務委託及び耐震補強設計業務委託(R3国の補正分) R4.6/21契約済 R5.3/15業務完了予定	50%
		③老朽化・地震対策 水処理施設, 雨水沈殿池等の改築耐震設計及び耐震診断	70,000	70,000	70,000	③下水浄化センター施設改築設計業務委託及び耐震補強設計等業務委託 R4.6/21契約済 R5.3/15業務完了予定	50%
		④老朽化・地震対策 中央管理棟(空調), 自家発電設備改築耐震工事(R4~5) R4 : 229,000千円 R5 : 501,000千円 総額 : 730,000千円	229,000	229,000	229,000	④下水浄化センター施設改築及び耐震補強工事 R4.6/21契約済 R6.3/15業務完了予定	50%

No.	項目	事業計画	当初 予算額	最終補正 (流用)後 額	決算 (見込)額	達成状況	事業達成率
5-14	合併処理浄化槽 (経済環境部 環境政策課)	○合併処理浄化槽設置補助288基 (うち市単独補助分38基) ○単独処理浄化槽撤去23基 (うち市単独補助分3基) ○宅内配管工事費補助19基 (うち市単独補助分3基) ○汲み取り転換17基 (うち市単独補助分2基) ○汲み取り転換配管工事14基 (うち市単独補助分2基) ○宅地内処理施設45基 (市単独補助)	120,018	120,018	120,018	○合併処理浄化槽設置補助157基 (うち市単独補助分6基) ○単独処理浄化槽撤去17基 (うち市単独補助分0基) ○宅内配管工事費補助19基 (うち市単独補助分0基) ○汲み取り転換7基 (うち市単独補助分0基) ○汲み取り転換配管工事9基 (うち市単独補助分0基) ○宅地内処理施設25基 (市単独補助)	50%
5-15	公共交通の充実 (企画部 企画調整課)	○スマイルあおぞらバスの運行 運行委託料	134,792	134,792	134,792	茨城交通及びさくら交通への運行委託(契約済み未完了)	50%
		○新型コロナウイルス感染症対策地域公共交通 利用喚起事業	24,000 (繰越)	24,000	24,000	新型コロナウイルス感染症対策地域公共交通 利用喚起事業費補助金(交付決定済み未精算)	50%
5-16	ひたちなか海浜鉄道への支援 (企画部 企画調整課)	○湊線の利用促進 おらが湊鉄道応援団補助金	500	500	500	おらが湊鉄道応援団補助金 (交付決定済み未精算)	50%
		○安全運行を確保するための支援 湊線設備投資費補助金 ・車両設備 全般検査(2両:キハ3710-2,キハ11-6)	26,667	26,667	26,667	ひたちなか海浜鉄道において 車両設備実施中(交付決定済み未精算)	50%
		○安全運行を確保するための支援(繰越) 湊線設備投資費補助金 ・信号保安設備 連動装置更新(勝田駅) 踏切保安設備更新(相金踏切) ・線路設備 重軌条化・分岐器撤去(勝田-工機前間) 道床交換(磯崎-阿字ヶ浦間)	53,157 (繰越)	53,157	53,157	ひたちなか海浜鉄道において 信号保安設備実施中(交付決定済み未精算) 線路設備実施中(交付決定済み未精算)	50%
		○延伸事業 湊線設備投資費補助金 ・工事施行認可申請のための設計	300,000 (繰越)	300,000	300,000	ひたちなか海浜鉄道において 工事施行認可申請のための設計実施中 (交付決定済み未精算)	50%

No.	項目	事業計画	当初予算額	最終補正(流用)後額	決算(見込)額	達成状況	事業達成率
5-17	地球温暖化対策の積極的な推進 (経済環境部 環境政策課)	○自立・分散型エネルギー設備導入促進事業 太陽光発電設備と蓄電システムを合わせて設置する家庭に対し、費用の一部を支援する。	2,500	2,500	2,500	○自立・分散型エネルギー設備導入促進事業 5月25日に補助申請の受付を開始した。 (9月末実績) 9件、450千円補助交付決定	50%
5-18	ごみ減量化の推進 (経済環境部 廃棄物対策課)	ごみの減量化・再資源化の推進については、市報やガイドブック等を通じ、分別の徹底や、自治会・子ども会が行う資源回収への積極的な協力を呼びかけるとともに、水切り・食べきり・使い切りの「3切り運動」や食品ロス削減及びプラスチック製容器包装物の削減について積極的に推進する。	—	—	—	令和4年度上半期の資源回収の実績は自治会が2,003t、子ども会が101tの資源物を回収した。また、「3切り運動」についてはホームページや市報等を活用し周知した。今後は消費生活展等で周知を行っていく。食品ロス削減については市内飲食店に対し、市で作成したパンフレット150部を配布した。プラスチック製容器包装物削減については、市を一事業者と捉え、職員に協力を求めるために庁内掲示板にて周知を行った。	50%

6. 市民とともに知恵と力を合わせたまちづくり

No.	項目	事業計画	当初予算額	最終補正(流用)後額	決算(見込)額	達成状況	事業達成率
6-1	自立と協働のまちづくりの推進 (市民生活部 市民活動課)	○コミュニティセンター等の地域運営 ・地域活動の拠点であるコミュニティセンター等の運営を支援する。 ・「阿中学区明るく住みよい地域をつくる会」が、旧阿字ヶ浦中学校校舎を「阿字ヶ浦ふれあい交流館」として管理運営を行う。 (コミュニティセンター9施設、湊公園ふれあい館、阿字ヶ浦ふれあい交流館)	185,231	185,231	182,222	・コミュニティセンター等11施設においてコミュニティ組織による地域運営を実施。 ・令和4年9月1日から「阿中学区明るく住みよい地域をつくる会」が、旧阿字ヶ浦中学校校舎を「阿字ヶ浦ふれあい交流館」として管理運営を開始した。交流館開所式を10月16日に開催。 ・補助金支払月：上半期 4月、下半期 10月	50%
		○まちづくり市民会議の運営 市内9つのコミュニティ組織が開催する市民会議の運営を支援する。	970	970	970	・各コミュニティ組織において、まちづくり市民会議を運営。市民会議の活性化に向けた会議運営支援として、会議の進め方や人材発掘・育成の手法を学ぶ研修会を開催予定。 日時：令和4年11月22日13時30分～16時 場所：ワークプラザ勝田大会議室	50%

No.	項目	事業計画	当初予算額	最終補正(流用)後額	決算(見込)額	達成状況	事業達成率
6-2	持続可能な自治会活動の支援 (市民生活部 市民活動課)	○自治会の負担軽減 市からの依頼業務について、全庁的に負担軽減に取り組む。 ○自治会活動ICT化推進 ICT推進補助金、スマートフォン・パソコン講座の開催により、ICT化推進を図る。 ○自治会への加入促進 自治会活動ガイドブック「おとなりさん」、ミニガイドの配布により、自治会への理解を高め、加入促進を図る。	2,612	2,612	2,612	○市からの依頼業務について、「ガイドライン」を5月に策定し、運用を開始した。 ○自治会活動のICT推進を図っている。 ・自治会活動ICT推進補助金 9月末8自治会交付決定 395,726円 ・スマートフォン講座 下半期6回開催予定 ・パソコン講座8回(7/7, 7/8, 7/14, 7/15)開催。下半期16回開催予定。 ○自治会ガイドブック及びミニガイドを使用し、加入促進を図っている。	40%
6-3	平磯・磯崎・阿字ヶ浦地区小中学校跡地利活用事業 (総務部 資産経営課)	美乃浜学園の開校に伴い閉校となった小中学校跡地について、地元のニーズを把握しながら、地域の活性化につながる恒久的な利活用を検討する。このうち、旧阿字ヶ浦中学校については、地域交流施設へ転用することとし、令和4年度中のオープンを目指す。	9,668 (繰越)	9,668	9,361	○旧阿字ヶ浦中学校施設整備工事 完了(阿字ヶ浦ふれあい交流館：R4.10.16開館)	100%
6-4	しおかぜみなと新館建設 (企画部 企画調整課)	【新館概要】 鉄骨造り1階建て：建築面積435㎡ (多目的室、調理実習室、シャワー室、授乳室) ○工事 建築工事 機械設備工事 電気設備工事 ○委託 建設工事管理業務委託	206,635	206,635	180,446	令和5年度供用開始に向け工事施工中 ○工事 建築工事 (契約期間R4.7.29～R5.2.28) 機械設備工事 (契約期間R4.7.29～R5.2.28) 電気設備工事 (契約期間R4.8.1～R5.2.28) ○委託 建設工事管理業務委託 (契約期間R4.7.29～R5.3.6)	50%
6-5	公共施設マネジメントの推進 (総務部 資産経営課)	限られた財源の中で、適切に維持管理等を行っていく公共施設全体のマネジメントを推進するため、「施設保全計画」の策定に着手する。	17,996	17,996	17,996	○施設保全計画策定支援業務委託 契約済み未完了(R4.9.28契約) 契約期間 R4.9.29～R6.3.31	50%

No.	項目	事業計画	当初 予算額	最終補正 (流用)後 額	決算 (見込)額	達成状況	事業達成率
6-6	体育施設のあり方の検討 (市民生活部 スポーツ振興課)	○スポーツ推進審議会の開催(3回) スポーツに関する有識者、関係団体の代表で構成する審議会において、将来を見据えた体育施設のあり方を検討	180	180	180	○10月19日に第4回スポーツ推進審議会、11月に第5回審議会を開催予定	0%
6-7	広域連携の取組 (企画部 企画調整課)	○広域連携事業 県央地域9市町村で形成する定住自立圏が連携中枢都市圏へ移行し、より広範な分野での連携が可能となったため、持続可能な都市圏の形成に向け、連携中枢都市である水戸市と協力して、スケールメリットを生かした公共交通、移住・定住の促進などの取組を推進していく。	2,836	2,836	2,836	○いばらき県央地域連携中枢都市圏連携事業負担金 ・公共交通：31千円(未支出) ・官学連携：10千円(未支出) ・移住・定住促進：2,662千円(支出済) ・SDGs：133千円(未支出)	25%
6-8	死亡に関する手続きを一元的に受け付ける窓口の設置 (総務部 人事課)	死亡後の各種手続きを1カ所で受け付け、関係課が持ち回りで対応する「おくやみ窓口」を本庁舎1階に設置する。	-	-	-	予約開始：7月25日 利用開始：8月1日	100%
6-9	行政情報の発信 (企画部 広報広聴課)	SNSを活用した情報発信	1,320	1,870	1,870	○市公式LINEの機能拡充及び登録者数の増加 ・市公式LINE周知のためのチラシを4月に市内小中学校の児童生徒へ配布。 ・ごみ収集日のお知らせ機能を8月に追加。 ・住民から市役所への通報機能の導入を予定。 ・市公式LINE友だち数 3月末：16,881人 4月末：18,420人 7月末：20,682人 8月末：21,413人	50%

No.	項目	事業計画	当初 予算額	最終補正 (流用)後 額	決算 (見込)額	達成状況	事業達成率
6-10	マーケティング推進事業 (企画部 企画調整課)	○市民サポーターによるSNSを活用したまちの魅力発信事業 SNSを活用し、子育て世代やF1層の共感が得られるような本市での「充実した暮らし」をイメージできる情報発信を行う。いいとこ発信隊は任期が1年であるため、「いいとこ発信隊2期生」として、SNS発信力に優れた市民サポーターを10名公募後、サポーター養成講座で基本スキルを取得し、市民目線で情報を発信していく。	927	927	927	○いいとこ発信隊運営事業 5月から9月までインスタグラム上でのフォトコンテストを実施。いいとこ発信隊1期生による選考後、各月の入賞者に地場産品を送付した。 また、公募選考を経た隊員10名に対しサポーター養成講座を4回実施。「いいとこ発信隊2期生」隊員による市民目線でのまちの魅力発信を公式Instagramアカウントを通じて10月から実施。	50%
		○まちの魅力発信（シティプロモーション）事業 東京圏及び近隣市在住のF1層・子育て世代を主な対象としたプロモーションを行う。Web広告や移住促進PRリーフレット等を作成し、本市の移住・定住サイトへの流入を促すとともに、移住希望者向けのプロモーション動画の再生回数増加につなげていく。	4,588	4,588	4,588	○まちの魅力発信（シティプロモーション）事業業務委託（契約済み未完了） 【主な内容】 ・Web広告バナーの作成 ・広告戦略の検討 ・東京圏及び近隣向け広告の掲載 ・プレゼントキャンペーン等の実施 ・報告書作成	50%
		○民間企業のオンラインコミュニティを活用した官民連携事業 一般社団法人移住・交流推進機構（JOIN）が実施する「移住・定住・交流推進支援事業」を活用し、産経新聞社が運営するオンラインコミュニティと連携した移住ニーズの把握やプロモーションを実施する。	2,000	2,000	2,000	○オンラインコミュニティを活用した移住ニーズ調査及びプロモーション事業 6月にオンラインコミュニティ上で本市の紹介を行い移住体験者を募集。35名の申込みがあり、選考された4名が8月19日から22日まで本市に滞在した。その後オンラインコミュニティで各々が体験レポートを投稿。合計で408のコメントがついた。今後、発話簡易分析を行い、本市の魅力を新聞社とユーザーで発掘し、新聞等のメディアでもプロモーションを展開していく。	50%
		○ファン共創事業 本市のファンが集う場をつくり、横の連携や共感・愛着・信頼を増やし、関係人口の拡大や定住人口の増加につなげる。	302	302	302	○ひたちなかファン共創事業 12月21日に『ファンベース』の著者である佐藤尚之氏による講演会を開催予定。ひたちなかファンベースの登録者を募集し、3月24日にファン限定イベントを実施する。	0%

No.	項目	事業計画	当初予算額	最終補正(流用)後額	決算(見込)額	達成状況	事業達成率
		○学生エール便事業 進学のため県外に転出した学生等に特産品を送付し、市公式LINEへの登録等により、つながりを維持する。	4,680	4,680	4,680	○学生エール便事業 学生エール便は、5月25日から6月25日までの受付期間に762名の応募があり、7月11日に全員分の発送が終了した。市公式LINEからの申込としたことによりLINE登録者数の増にも寄与することができた。申込者から、絆構築プロジェクトや「いいとこ発信隊2期生」への申込者が出ており、他事業への波及効果が表れてきている。	100%
		○絆構築プロジェクト 本市出身の県外在住学生や都市部学生等から参加者を募集し、本市の課題を解決するためのフィールドワーク等を実施し、UIJターン就職等につなげていく。	4,109	4,109	4,109	○絆構築プロジェクト業務委託(契約済み未完了) 【主な内容】 ・プロジェクトの企画運営、参加者募集 ・プロモーション 絆構築プロジェクトには31名の応募があった。内訳は、市内出身17名、県内出身4名、県外出身10名となっている。そこから12名を選考し、観光コースと地域メディアコースに分かれ、8月から10月にフィールドワークを実施し、11月4日に成果報告会を実施。	50%
		○移住促進の取組 都内で開催される移住フェア等に参加し、地方移住に関心の高い層に対して本市の魅力をアピールするとともに、移住マッチングWebサービスを使用して、お試し移住ツアーの参加者募集を行う。 【積算】 ・お試し移住ツアー事業935千円 ・移住関連イベントへの参加584千円	1,519	1,519	1,519	○移住関連イベントへの参加 9月25日「第18回ふるさと帰郷フェア2022」(千代田区、東京国際フォーラム) ・相談件数：11件 ○お試し移住ツアー事業 第1回ツアーについて8月下旬から9月中旬まで参加者を募集していたが、この時期に新型コロナウイルス感染症の拡大もあり、申込者がなかったため、11月に変更した。このことにより上半期の実施実績はなし。	50%
		○シビックプライド醸成事業 シビックプライドとSDGsを関連付けたシンポジウムを開催することにより、人々が主体的にまちづくりに関わる持続可能な地域社会について意識啓発を図る。	3,035	3,035	3,035	○シビックプライド醸成事業 10月22日に文化会館でシンポジウムを開催。参加申込者は約880名となっている。黒沢かずこ氏へのひたちなか応援大使の任命式も合わせて実施。昨年度に制作した「ひとが咲くまち。ひたちなか」のロゴマークを印刷したエコバッグをノベルティとして配布した。	100%